

専立寺保育園運営規程

(施設の名称等)

- 社会福祉法人専立寺保育園が設置する保育所の名称及び所在地は、次のとおりとする。
- 名称 専立寺保育園
- 所在地 山口県下関市彦島本村町5丁目9-26

(施設の目的)

- 専立寺保育園（以下「当園」という。）は、特定教育・保育施設の適切な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、当園を利用する小学校就学前の子ども（以下「利用子ども」という。）に対し、適正な特定教育・保育を提供することを目的とする。

(運営の方針)

- 当園は、良質な水準かつ適切な内容の特定教育・保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するための環境が等しく確保されることを目指す。
- 2 当園は、利用子どもの意思及び人格を尊重して、つねに利用子どもの立場に立って、特定教育・保育を提供するよう努める。
- 3 当園は、地域及び家庭との結びつきを重視した運営を行い、都道府県、市町村、小学校、
他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者、ほかの児童福祉施設その他の学校又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努める。
- 4 当園は、利用子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、従業員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努める。

(提供する特定教育・保育の内容)

- 当園は、子ども・子育て支援法、その他関係法令等を遵守し、保育所保育指針に基づき、利用子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育を提供する。

(職員の職種、員数及び職務の内容)

- 当園が特定教育・保育を提供するに当たり、職員の職種、員数及び職務

内容は次のとおりとする。

- 施設長（園長） 1人

施設長は、特定教育・保育の質の向上、職員の資質の向上に取り組むとともに、職員の管理及び業務の管理を一元的に行う。

- 主任保育士 1人

主任保育士は、施設長の補佐をするとともに、計画の立案や利用子どもの保護者からの育児相談、地域の子育て支援活動及び保育内容について他の職員を統括する。

- 保育士 8人以上

保育士は、保育課程及び指導計画の立案をし、その課程及び計画に基づきすべての子どもが安定した生活を送り、充実した活動ができるよう保育を行う。

- 保育補助者 2人以上（非常勤）

保育補助者は、保育士の職務を助ける。

- 栄養士 1人（常勤）

栄養士は、子どもの発達段階に応じた離乳食、乳幼児食、幼児食に係る献立を作成するとともに、当園全般の食育を行う。

- 調理員 1人以上（非常勤）

調理員は、献立に基づく調理業務及び食育に関する活動を行う。

（特定教育・保育を行う日）

- 当園の特定教育・保育を提供する日は、月曜日から土曜日までとする。

2 当園は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる事項に当てはまる場合は休業日とする。

- 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- 年始休日（1月2日及び1月3日）
- 年末休日（12月29日から12月31日）
- 年度末（3月31日）

3 当園は、前2項の規定にかかわらず、特定教育・保育の提供を行う上で必要がある又はやむを得ない事情があるときは、あらかじめ利用子どもの保護者に情報提供を行い、前項に規定する休業日に特定教育・保育を提供することがある。

4 当園は、非常災害その他急迫の事情があるときは、特定教育・保育の提供を行わないことがある。

（特定教育・保育の提供を行う時間等）

- 特定教育・保育を提供する時間は、次のとおりとする。
- 保育標準時間認定に係る保育時間（11時間）は、午前7時30分から午後6

時30分の範囲内で、利用子どもの保護者が保育を必要とする時間とする。

- 保育短時間認定に係る保育時間（8時間）は、午前8時半から午後4時半の範囲で、利用子どもの保護者が保育を必要とする時間とする。

2 当園の開所時間は、次の通りとする。

午前7時半から午後7時

3 当園は、利用子どもが、やむを得ない事情により、保育標準時間認定に係る保育時間（11時間）及び保育短時間認定に係る保育時間（8時間）の前後に保育を希望する場合には、開所時間内において延長保育事業を実施することとする。

4 当園は、利用者が希望する場合、1か月12日以内を限度に一時預かり事業を実施することとする。

(利用者負担その他の費用等)

- 3号認定の利用子どもの保護者は、保護者の居住する市町村が定める利用者負担をその居住する市町村に支払うものとする。
- 2 当園は、別表1に掲げる実費を徴収する。
- 3 当園は、延長保育事業の実施に必要な経費の一部について、利用者負担として別表2に掲げる費用を徴収する。
- 4 当園は、一時預かり事業の実施に必要な経費の一部について、利用者負担として別表3に掲げる費用を徴収する。

(利用定員)

- 利用定員は、次のとおりとする。

利用定員	1号	2号	3号	うち1, 2歳	うち0歳
50名	0名	29名	21名	15名	6名

(利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項)

- 当園は、市が行った利用調整により当園の利用が決定されたとき、又は保育の実施の委託を受けたときは、これに応じる。
- 2 特定教育・保育の提供に際しては、あらかじめ、重要事項を記載した書面（園のしおり）により、利用子どもの保護者とその内容を確認する。
- 3 当園の利用子どもが次のいずれかに該当するときは、特定教育・保育の提供を終了するものとする。
- 子ども・子育て支援法第19条第1項第2号及び第3号に規定する小学校就学前子どもの区分に該当しなくなったとき。
 - 利用子どもの保護者から当園の利用に係る取消しの申出があったとき。

- 市が当園の利用継続が不可能であると認めたとき。
- その他、利用継続において重大な支障又は困難が生じたとき。

(緊急時等における対応方法)

- 当園の職員においては、特定教育・保育の提供を行っている利用子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該利用子どもの保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずる。

(非常災害対策)

- 当園は、非常災害に関する具体的な計画を立て、防災管理者を定め、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に職員に周知するとともに、定期的な避難及び救出その他必要な訓練を実施する。

(虐待の防止のための措置)

- 当園は、利用子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努める。

(秘密保持)

- 当園の職員及び職員であった者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用子ども又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
- 2 当園は、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、利用子どもに関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により利用子どもの保護者の同意を得る。ただし、特段の理由がある場合もしくは別に定めのある場合は除く。

(苦情解決)

- 当園は、その提供した特定教育・保育に関する苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じる。
- 2 当園は、前項の苦情を受付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。
- 3 当園は、市からの求めがあった場合は、市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けたときは、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 4 当園は、市からの求めがあった場合は、前項の改善の内容を市に報告する。

(記録の整備)

- 当園は、特定教育・保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存する。
 - 特定教育・保育の提供に当たっての計画
 - 特定教育・保育に係る必要な事項の提供の記録
 - 苦情の内容等の記録
 - 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

別表1 (特定教育・保育の提供に要する実費にかかる利用者負担)

項目	内容、負担を求める理由・目的	金額
主食費	ご飯、パン、麺類など主食に係る費用	1日50円×出席日数
副食費	おかずなど副食に係る費用	一か月4,500円
用品代 (入園時)	制服、体操服、靴、帽子、上靴など	約10,000円
絵本代	個人用絵本の購入費 (任意)	月額400円程度
行事費	遠足等に係る交通費や保険の費用	随時実費を徴収
卒園アルバム・写真代	卒園絵本アルバムおよび卒園写真に係る費用	年長クラスのみ1500円

別表2 (延長保育事業にかかる利用者負担)

項目	金額
短時間利用者が利用時間を超えた場合	1日50円
夕方6時半以降の利用	1日200円

項目	利用者負担
4時間以内の利用 (おやつあり)	半日900円 (うちおやつ代50円)
4時間以上の利用 (おやつ・給食あり)	1日1800円 (うちおやつ代50円、食事代250円)

別表3 (一時預かり事業にかかる利用者負担)

附則 この運営規程は、令和元年12月3日から施行する。

この運営規程は、令和3年4月1日から施行する。

この運営規程は、令和4年4月1日から施行する。

この運営規程は、令和5年4月1日から施行する。